

毎月勤労統計のローテーションサンプリングへの 移行に係る情報提供と今後の取組

平成30年12月17日

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）

（４）今後の情報提供の充実について

1 共通事業所による前年同月比の参考提供の充実

現在公表している系列

- 現金給与総額
きまって支給する給与
所定内給与
- 調査産業計
- 前年同月比
- 平成29年1月分まで遡及集計



今後公表を検討している系列

- 所定外給与
特別に支払われた給与 } ①
- 製造業、卸売業、小売業、医療、福祉など
の主要産業 } ②
- 実数 } ③
- 平成28年1月分まで遡及集計 } ④

（注）確報公表後、政府統計の総合窓口（e-Stat）で公表予定。

2 労働者数推計のベンチマークの更新による影響の公表

今後、労働者数推計のベンチマークを更新する際は、その影響について、ホームページで公表。

※次回の労働者数推計のベンチマークの更新は、経済センサス-基礎調査の見直しが予定されていることから、その見直し状況及び事業所母集団データベースの整備状況を踏まえ検討。

これまでの厚生労働省の取組

- 第126回統計委員会（平成30年9月28日）資料7-2でお示した「共通事業所による前年同月比の参考提供の充実」について
 - ・毎月勤労統計平成30年1月分確報から共通事業所に関する参考提供（過去1年分まで掲載）を開始（平成30年4月）
 - ・今後公表を検討しているとしていた系列（前ページの①～④）について（ア）（イ）のとおり対応済み
 - （ア）共通事業所データの拡充（所定外給与、特別給与、主要産業別、過去2年分まで掲載）することにより対応（（①・②）毎月勤労統計平成30年8月分確報（平成30年10月））
 - （イ）e-Statに共通事業所データ（平成28年1月分から掲載、実数などの詳細）を掲載することにより対応（（③・④）平成30年11月））
- このほか、平成30年1月分の標本交替等の影響に関する説明についての取組として
 - ・変更点や変更の経緯を示した資料「毎月勤労統計調査における平成30年1月分調査からの部分入替え方式の導入に伴う対応について」を厚生労働省HPに掲載（平成30年4月）
 - ・変更に伴い生じた集計結果への影響等を示した資料「毎月勤労統計調査における平成30年1月分調査からの部分入替え方式に伴う対応について」を厚生労働省HPに掲載（平成30年8月）
 - ・第126回統計委員会における「分かりやすい説明資料を作成し、毎月勤労統計のHPで公表することが重要」という指摘を踏まえ、説明資料「毎月勤労統計：賃金データの見方」を厚生労働省HPに掲載（平成30年9月）
 - （ウ）HPへの掲載だけでは必ずしも利用者に着目されないことから毎月公表する資料へも掲載すべきといった統計委員会の指摘を踏まえ、毎月勤労統計の公表資料への記載を充実
 - ・「平成30年1月以降の賃金水準等に影響が出ていると考えられる」旨を毎月勤労統計平成30年7月分速報に記載（平成30年9月）
 - ・平成30年8月分速報概況資料のトップページ（ポイント囲み）に、これまでの前年比に加えて、賃金等の実額を併記した上で、共通事業所の情報も追記。加えて、前述の「賃金データの見方」の資料にアクセスできるよう、掲載URLを当該ポイント囲みにおいて案内（平成30年10月）

これまでの厚生労働省の取組

(ア) 共通事業所データの拡充

平成30年7月分確報

(事業所規模5人以上)

年月	就業形態計			就業形態計		
	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者
	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			総実労働時間		
29年7月	-0.1	-0.2	0.4	-0.5	-0.5	-0.9
8月	1.3	1.3	0.0	-1.1	-0.8	-2.2
9月	1.3	1.2	1.1	-0.2	-0.2	-0.8
10月	0.6	0.5	0.5	0.4	0.7	-1.4
11月	1.5	1.4	1.2	-0.2	0.0	-0.9
12月	1.6	1.4	0.6	0.1	0.4	-1.3
30年1月	0.3	0.4	0.6	-0.3	-0.1	-1.0
2月	0.9	1.1	0.0	-2.0	-2.0	-1.8
3月	1.2	1.4	0.8	-1.6	-1.6	-1.3
4月	0.4	0.7	-0.2	-1.5	-1.3	-1.8
5月	0.3	0.5	0.0	0.4	0.9	-1.3
6月	1.3	1.4	0.5	-1.1	-1.0	-1.8
7月	0.8	1.0	0.1	-0.5	-0.2	-1.8
	きまって支給する給与			所定内労働時間		
29年7月	0.4	0.4	0.5	-0.5	-0.4	-0.9
8月	0.5	0.4	-0.1	-1.0	-0.7	-2.0
9月	0.8	0.6	1.0	-0.1	-0.1	-0.7
10月	0.6	0.5	0.4	0.5	0.8	-1.2
11月	0.6	0.4	1.1	-0.1	0.1	-0.8
12月	0.6	0.4	0.7	0.3	0.5	-0.9
30年1月	0.6	0.6	0.9	-0.2	0.1	-1.0
2月	0.5	0.7	0.1	-2.0	-2.1	-1.8
3月	0.7	0.9	0.6	-1.7	-1.7	-1.3
4月	0.3	0.6	0.0	-1.7	-1.4	-1.7
5月	0.6	0.9	0.0	0.5	0.9	-1.1
6月	0.6	0.8	-0.2	-1.3	-1.2	-1.7
7月	0.3	0.4	0.1	-0.4	-0.1	-1.6
	所定内給与			所定外労働時間		
29年7月	0.4	0.3	0.7	-0.9	-1.4	0.0
8月	0.5	0.4	0.1	-2.0	-1.5	-7.4
9月	0.8	0.6	1.1	-1.9	-1.4	-4.2
10月	0.7	0.6	0.6	-0.9	-1.4	-8.0
11月	0.6	0.3	1.2	-1.8	-0.7	-4.0
12月	0.7	0.5	1.2	-2.7	-1.3	-10.3
30年1月	0.6	0.6	1.1	-1.9	-1.4	0.0
2月	0.6	0.8	0.1	-0.9	-1.4	0.0
3月	0.6	0.8	0.7	-0.9	-0.7	0.0
4月	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	-3.4
5月	0.6	0.8	0.3	0.0	0.7	-7.4
6月	0.5	0.6	-0.1	0.9	0.7	-3.7
7月	0.3	0.4	0.2	-1.9	-1.4	-7.7

平成30年8月分確報

(賃金)

年月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計(就業形態計)	
	一般	パート	パート	一般	パート	パート	一般	パート	パート	所定外給与	特別給与
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
28年9月	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	0.7	1.1	-0.1	-2.6
10月	0.7	0.7	0.5	0.6	0.6	0.4	0.8	0.7	0.6	-1.1	4.5
11月	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.9	1.0	0.8	1.3	-0.1	2.7
12月	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	1.5	0.1	0.5
29年1月	1.7	1.7	1.2	1.7	1.7	1.2	0.7	0.7	0.0	-0.8	28.6
2月	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.5	0.4	0.0	0.6	-21.7
3月	0.4	0.4	-1.4	0.3	0.3	-1.1	0.4	0.4	-1.3	-0.6	2.0
4月	1.3	1.2	0.8	0.9	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	12.0
5月	0.8	0.6	1.2	1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	1.5	1.5
6月	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	-2.2	-2.2
7月	-0.1	-0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	-1.5
8月	1.3	1.3	0.0	0.5	0.4	-0.1	0.5	0.4	0.1	0.7	18.2
9月	1.3	1.2	1.1	0.8	0.6	1.0	0.8	0.6	1.1	0.6	24.2
10月	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.7	0.6	0.6	-0.4	0.8
11月	1.5	1.4	1.2	0.6	0.4	1.1	0.6	0.3	1.2	1.5	16.4
12月	1.6	1.4	0.6	0.6	0.4	0.7	0.7	0.5	1.2	-0.3	2.4
30年1月	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.9	0.6	0.6	1.1	0.3	-4.0
2月	0.9	1.1	0.0	0.5	0.7	0.1	0.6	0.8	0.1	-0.4	21.0
3月	1.2	1.4	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	1.9	8.0
4月	0.4	0.7	-0.2	0.3	0.6	0.0	0.1	0.4	0.1	1.7	4.0
5月	0.3	0.5	0.0	0.6	0.9	0.0	0.6	0.8	0.3	1.1	-6.6
6月	1.3	1.4	0.5	0.6	0.8	-0.2	0.5	0.6	-0.1	2.7	2.3
7月	0.8	1.0	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4	0.2	0.4	1.9
8月	0.9	0.7	1.3	0.8	0.6	1.3	0.8	0.6	1.4	0.4	2.5
年月	製造業(就業形態計)			卸売業、小売業(就業形態計)			医療、福祉(就業形態計)				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与		
28年9月	0.1	0.2	0.4	1.1	1.1	1.3	0.9	0.4	0.5		
10月	0.5	0.5	0.6	1.7	0.8	0.7	-0.2	0.5	0.5		
11月	1.6	0.5	0.4	-0.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6		
12月	0.3	1.0	0.9	1.7	0.9	0.9	1.5	1.5	1.6		
29年1月	1.3	0.6	0.6	3.0	0.8	0.9	1.8	0.4	0.3		
2月	1.0	1.2	0.0	2.3	1.3	1.5	0.4	0.9	0.9		
3月	1.2	0.8	0.0	0.6	1.3	1.4	1.6	0.8	1.0		
4月	1.8	0.7	0.2	2.3	1.3	1.5	1.1	1.0	1.1		
5月	1.0	1.4	1.0	0.6	1.3	1.4	1.5	1.4	1.5		
6月	2.8	0.9	0.7	3.0	1.3	1.6	2.8	1.0	1.1		
7月	-0.1	0.8	0.4	-2.2	1.1	1.4	-0.9	0.7	0.8		
8月	0.3	1.4	1.1	2.3	0.4	0.8	0.8	0.5	0.6		
9月	3.1	1.6	1.2	2.4	0.8	1.2	1.3	1.7	1.6		
10月	1.6	1.4	0.9	0.1	0.4	0.7	1.7	0.7	0.8		
11月	1.2	1.4	0.8	1.8	1.1	1.3	4.9	0.6	0.6		
12月	3.1	1.5	1.2	3.2	1.1	1.4	-1.7	0.6	0.7		
30年1月	0.4	1.3	1.0	0.9	0.7	0.8	2.6	1.3	1.3		
2月	0.9	0.8	0.6	0.7	1.1	1.2	1.5	1.1	1.2		
3月	2.9	1.4	1.0	3.3	0.9	0.6	2.6	1.5	1.4		
4月	1.1	1.2	1.1	0.6	1.1	0.7	0.5	0.9	0.8		
5月	1.2	1.5	1.5	1.3	0.8	0.7	0.6	0.9	0.8		
6月	3.5	1.3	1.1	2.0	0.6	0.2	-0.5	0.6	0.5		
7月	2.5	1.2	1.4	0.8	-0.3	-0.3	-1.0	0.2	0.2		
8月	1.7	1.2	1.5	0.7	0.7	0.6	1.8	1.3	1.6		

※労働時間についても同様に掲載

これまでの厚生労働省の取組

(イ) e-Statに共通事業所データを掲載

e-Stat	所定外労働時間 季節調整指数及び増減率（3人以上）	2018年9月	2018-11-22	EXCEL
16	所定外労働時間 季節調整指数及び増減率（30人以上）	2018年9月	2018-11-22	EXCEL
実数・指数集積データ				
	実数・指数集積データ（アプリケーションによっては、全体を読み込むことが出来ない場合があります。）	2018年9月	2018-11-22	CSV
	実数・指数集積データ レイアウト	2018年9月	2018-11-22	PDF
共通事業所データ				
1	共通事業所データ 前年比（5人以上）	2018年9月	2018-11-30	CSV
2	共通事業所データ 実数（5人以上）	2018年9月	2018-11-30	CSV

e-Statに実数などの詳細を平成28年1月分から掲載

CSVデータ

種別	年月	産業分類	規模	就業形態	現金給与総額(当年)	現金給与総額(前年)	きままって支給する給与(当年)	きままって支給する給与(前年)	所定内給与(当年)	所定内給与(前年)	所定外給与(当年)	所定外給与(前年)	特別給与(当年)	特別給与(前年)	総実労働時間(当年)	総実労働時間(前年)	所定内労働時間(当年)	所定内労働時間(前年)	所定外労働時間(当年)	所定外労働時間(前年)	
1																					
2	共通事業所	201601	TL 調査産	5人ー	計	270037	269957	258280	257556	238803	237840	19477	19716	11757	12401	135.9	136.6	125.3	125.7	10.6	10.9
3	共通事業所	201602	TL 調査産	5人ー	計	263823	262486	260068	258726	240180	239056	19888	19670	3755	3760	143.4	142.6	132.6	131.7	10.8	10.9
4	共通事業所	201603	TL 調査産	5人ー	計	279524	274805	262028	259284	241915	239600	20113	19684	17496	15521	147.3	145.9	136.2	134.8	11.1	11.1
5	共通事業所	201604	TL 調査産	5人ー	計	277526	275892	264587	263616	244044	243357	20543	20259	12939	12276	149.2	151.1	137.9	139.8	11.3	11.3
6	共通事業所	201605	TL 調査産	5人ー	計	270763	268063	259786	258345	240811	239483	18975	18862	10977	9718	138.6	139.3	128.2	128.8	10.4	10.5
7	共通事業所	201606	TL 調査産	5人ー	計	436532	427275	261916	259822	242958	240891	18958	18931	174616	167453	149.3	149.5	138.8	139	10.5	10.5
8	共通事業所	201607	TL 調査産	5人ー	計	377060	368843	261963	260603	242751	241000	19212	19603	115097	108240	146.8	150	136.2	139.2	10.6	10.8
9	共通事業所	201608	TL 調査産	5人ー	計	272521	270902	259599	258456	240923	239449	18676	19007	12922	12446	140.2	141	130.1	130.9	10.1	10.1
10	共通事業所	201609	TL 調査産	5人ー	計	266594	264881	260499	258623	241616	239713	18883	18910	6095	6258	144.2	143.2	133.7	132.6	10.5	10.6
11	共通事業所	201610	TL 調査産	5人ー	計	268718	266737	261878	260191	242114	240217	19764	19974	6840	6546	143.8	144.4	133	133.4	10.8	11
12	共通事業所	201611	TL 調査産	5人ー	計	278085	275473	262226	260030	241880	239585	20346	20445	15859	15443	145.9	145.2	134.8	134	11.1	11.2
13	共通事業所	201612	TL 調査産	5人ー	計	551664	548165	262087	259896	241560	239383	20527	20513	289577	288269	144	143.3	132.8	132.1	11.2	11.2
14	共通事業所	201701	TL 調査産	5人ー	計	271229	266578	257548	255937	238317	236556	19231	19381	13681	10641	133.2	134.7	122.9	124.2	10.3	10.5
15	共通事業所	201702	TL 調査産	5人ー	計	262385	261811	259346	257931	239762	238471	19584	19460	3039	3880	141.8	142.4	131.1	131.7	10.7	10.7
16	共通事業所	201703	TL 調査産	5人ー	計	278942	277727	261319	260455	241478	240496	19841	19959	17623	17272	144.4	147.1	133.3	135.9	11.1	11.2
17	共通事業所	201704	TL 調査産	5人ー	計	277564	273935	264958	262677	244399	242299	20559	20378	12606	11258	147.7	148.3	136.5	137.1	11.2	11.2
18	共通事業所	201705	TL 調査産	5人ー	計	271370	269277	260256	257640	241413	238937	18843	18703	11114	11637	139.5	137.7	129.2	127.4	10.3	10.3
19	共通事業所	201706	TL 調査産	5人ー	計	425221	421225	261642	259727	242817	240812	18925	18925	172570	171500	148.8	148.8	130.2	129.2	10.5	10.6

これまでの厚生労働省の取組

(ウ) 公表資料への記載の充実

毎月勤労統計調査 平成30年6月分結果速報

(前年同月と比較して)

- 現金給与総額は、一般労働者が3.3%増、パートタイム労働者が1.4%増、パートタイム労働者比率が0.43ポイント低下し、就業形態計では3.6%増となった。
- なお、一般労働者の所定内給与は0.9%増、パートタイム労働者の時間当たり給与は1.8%増となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は前年同月と同水準となった。
- 就業形態計の常用雇用は1.5%増となった。

※現金給与総額には賞与が含まれており、賞与の支給時期は年により調査事業所により、前後することがあるため、賞与や賃金の動向については、7月分以降の結果も併せてみる必要がある。

※平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法を変更している。
詳細は14ページの利用上の注意6)を参照。

(事業所規模5人以上、平成30年6月速報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
現金給与総額	円	%	円	%	円	%
きまって支給する給与	265,611	1.5	337,300	1.1	99,379	0.8
所定内給与	245,918	1.3	310,446	0.9	96,290	0.8
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,133	1.8
所定外給与	19,693	3.5	26,854	3.3	3,089	-2.0
特別に支払われた給与	183,308	7.0	260,083	6.3	5,284	16.7
実質賃金						
現金給与総額	—	2.8	—	2.6	—	0.6
きまって支給する給与	—	0.7	—	0.3	—	0.0
月間実労働時間数等						
時間	%	時間	%	時間	%	
総実労働時間	147.9	-0.8	174.0	-1.1	87.5	-0.9
所定内労働時間	137.2	-0.9	159.7	-1.1	85.0	-1.0
所定外労働時間	10.7	0.0	14.3	0.0	2.5	0.0
日	日	日	日	日	日	
出勤日数	19.2	-0.2	20.9	-0.2	15.3	-0.1
常用雇用						
千人	%	千人	%	千人	%	
本調査期間末	50,213	1.5	35,039	1.8	15,174	0.9
%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
パートタイム労働者比率	30.22	-0.43	—	—	—	—
入職率	1.86	-0.08	1.13	-0.04	3.56	-0.14
離職率	1.69	-0.01	1.22	0.05	2.78	-0.13

注：1) 前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

2) 速報値は確報で改訂される場合がある。

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページにも掲載されている。(http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)
また、事業所規模30人以上や四半期の結果は、事業所規模5人以上のものも含め政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載されている。
(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791)

毎月勤労統計調査 平成30年8月分結果速報

(前年同月と比較して)

- 現金給与総額は、一般労働者が354,849円(0.8%増)、パートタイム労働者が98,958円(2.2%増)、パートタイム労働者比率が30.70%(前年同月と同水準)就業形態計では276,366円(0.9%増)となった。
- なお、一般労働者の所定内給与は309,852円(1.2%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,137円(2.8%増)となった。
- 共通事業所による現金給与総額は、一般労働者が0.8%増、パートタイム労働者が1.4%増、就業形態計では0.8%増となった。(※)
- 就業形態計の所定外労働時間は10.0時間(2.9%減)となった。

※平成30年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。このため、断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比を参考提供している。
詳細は13ページ及び以下のURLのPDFファイルを参照。

(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-20180927-01.pdf)

(事業所規模5人以上、平成30年8月速報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
現金給与総額	円	%	円	%	円	%
きまって支給する給与	265,611	1.5	337,300	1.1	99,379	0.8
所定内給与	245,918	1.3	310,446	0.9	96,290	0.8
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,133	1.8
所定外給与	19,693	3.5	26,854	3.3	3,089	-2.0
特別に支払われた給与	183,308	7.0	260,083	6.3	5,284	16.7
実質賃金						
現金給与総額	—	2.8	—	2.6	—	0.6
きまって支給する給与	—	0.7	—	0.3	—	0.0
月間実労働時間数等						
時間	%	時間	%	時間	%	
総実労働時間	147.9	-0.8	174.0	-1.1	87.5	-0.9
所定内労働時間	137.2	-0.9	159.7	-1.1	85.0	-1.0
所定外労働時間	10.7	0.0	14.3	0.0	2.5	0.0
日	日	日	日	日	日	
出勤日数	19.2	-0.2	20.9	-0.2	15.3	-0.1
常用雇用						
千人	%	千人	%	千人	%	
本調査期間末	50,213	1.5	35,039	1.8	15,174	0.9
%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
パートタイム労働者比率	30.22	-0.43	—	—	—	—
入職率	1.86	-0.08	1.13	-0.04	3.56	-0.14
離職率	1.69	-0.01	1.22	0.05	2.78	-0.13

注：1) 前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

2) 速報値は確報で改訂される場合がある。

今後の取組

○今後の取組として、労働者数推計のベンチマークを更新する際は、その影響について、HPで公表していく（1ページ目の⑤）。

平成31年1月分で次回の第一種事業所（事業所規模30人以上）の標本入替えを実施することとしている。標本入替え後、初めての公表となる平成31年1月分確報（平成31年4月頃公表）において、標本入替えの影響（※）についても速やかにお示ししたい。

※標本入替えの寄与とウエイト更新の寄与について

平成31年1月分においては、ベンチマークの更新は行わないことから、当該更新による寄与がなくなり、標本入替えによる寄与のみとなる。

次回の労働者数推計のベンチマークの更新は、経済センサス-基礎調査の見直しが予定されていることから、その見直し状況及び事業所母集団データベースの整備状況などを踏まえ検討する。